

事務事業名 障害支援区分等審査会事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1189

施策：	11	障がい者福祉の充実	財務コード	01030105-04-00
基本事業：	01	自立生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	日常生活の自立に向けた障がい者支援サービスの延べ利用者数 施設入所・入院から在宅生活へ移行した障がい者数（計画期間内累計） 児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用者数		担当課	生活福祉課
			担当係	障がい者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい福祉サービスを受けようとする障がい者等（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者及び政令で定める難病である者のうち18歳以上である者）。			<p>&lt; 事業の内容 &gt;                  筑紫地区5市で共同設置した審査会（10合議体で構成）において、障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行う。</p> <p>&lt; 事業の手順 &gt;                  各市において概況調査、認定調査のデータを入力し判定ソフトにより一次判定を行う。                  審査会（合議体）において、一次判定結果、その他特記事項、医師の意見書等を基に審査を行い、一次判定を確定し、障害支援区分の二次判定と有効期間を決定する。</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>中立的かつ公正な立場の審査会（障がい保健福祉の学識経験者で構成）において、障がい福祉サービスの必要性を明らかにする障害支援区分を判定することによって、給付費等の支給決定手続きの透明化・公平化を図る。</p>						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
障害程度区分の決定を行った者の数		人	149	232	150	150			150
5. コスト									
事業費		計	千円	3,732	4,696	4,293	6,850		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.4	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	3,212	3,961	3,864				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,944	8,657	8,157	6,850			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		審査を行った者の数は、年度毎に増減は有るが全体的に増加傾向にある。介護給付を受ける場合、審査会を経て支援区分の認定を受けることが必須であり成果はあがっているものとする。令和3年度は、前年度のコロナ禍により認定期間を1年延長した方の影響等により審査件数が増加した。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
障害者自立支援法(H18年)の施行に伴い、障がい者の障がいの程度を表す「障害程度区分」が設けられ、その判定等を行うための市町村審査会が設置された。障害者総合支援法(H24年)が施行され、「障害程度区分」からどの程度の支援が必要かの度合いを表す「障害支援区分」を審査することとなった。									
備考・特記事項 or 進行管理欄									